

2025 年度

当社事業概況及び取り組みについて

- 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日 -

ニッセイアセットマネジメント株式会社

1. 投資信託、投資顧問市場の概況

（１）国内の投資信託市場について

国内の投資信託市場は、当期末の純資産総額で、前期末の約351.6兆円から株式投信を中心に約70.0兆円増加し、約421.7兆円となりました。（前期末比+19.9%）

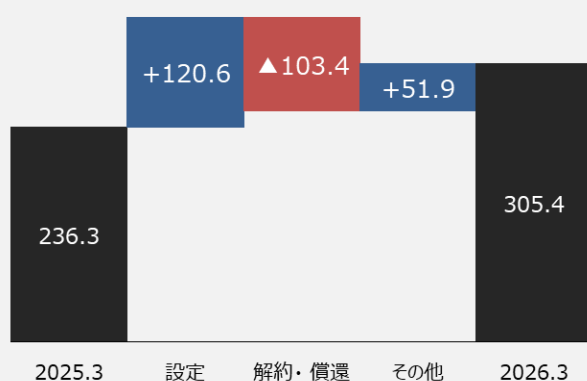
当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の約236.3兆円から約69.1兆円増加し、約305.4兆円となりました。（前期末比+29.2%）

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の約115.3兆円から約0.8兆円増加し、約116.2兆円となりました。（前期末比+0.8%）

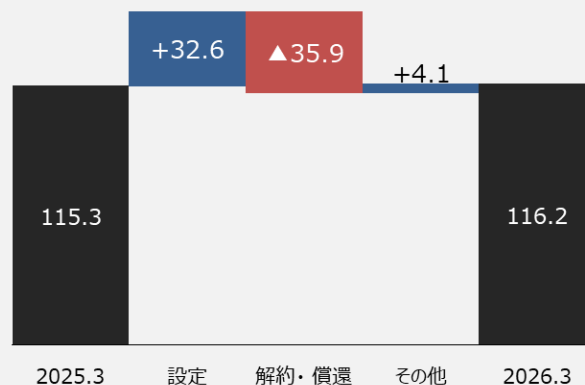
【投資信託市場の純資産総額の状況】

（単位：兆円）

公募投資信託



私募投資信託



（出所）一般社団法人資産運用業協会公表の統計資料

（注）・金額数値は表示単位未満切り捨て
・その他増減額は価格変動と分配金支払分

◆公募投信内訳

(単位：兆円)

	2025年3月末 純資産総額	2025年4月1日～2026年3月31日				2026年3月末 純資産総額
		純増減	設定額	解約・ 償還額	その他 増減額	
株式投信	221.4	67.5	68.1	▲ 52.5	51.9	289.0
ETF除く株式投信	135.6	39.5	49.2	▲ 33.5	23.8	175.1
ETF	85.8	28.0	18.8	▲ 18.9	28.1	113.8
公社債投信	14.8	1.5	52.5	▲ 50.9	0.0	16.4
合計	236.3	69.1	120.6	▲ 103.4	51.9	305.4

(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て

・その他増減額は価格変動と分配金支払分

公募投資信託の内訳は、株式投資信託が約289.0兆円（前期末比＋約67.5兆円、うちETF除き＋約39.5兆円）、公社債投資信託が16.4兆円（前期末比＋約1.5兆円）となりました。

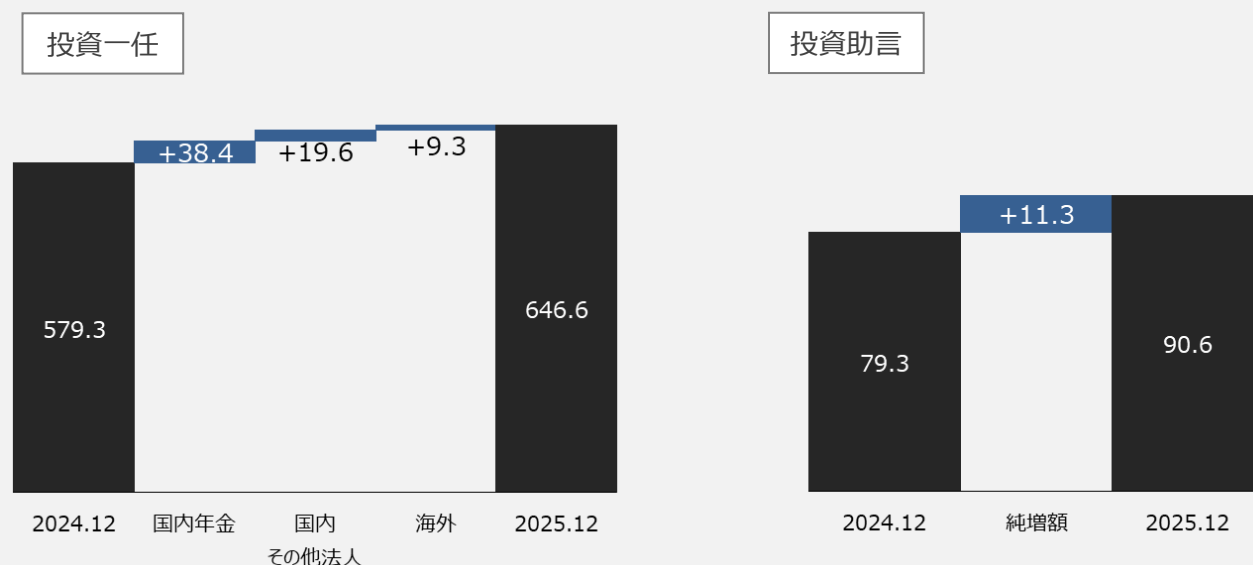
(2) 国内の投資顧問市場について

2025年12月末の投資一任と投資助言を合わせた契約資産残高で、2024年12月末の約658.7兆円から約78.6兆円増加し、約737.3兆円となりました。（前年同期比＋11.9％）

2025年12月末の投資一任契約資産残高は、2024年12月末の約579.3兆円から約67.3兆円増加し、約646.6兆円となりました。（前年同期比＋11.6％）

【投資顧問市場の契約資産残高の状況】

(単位：兆円)



(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て

・国内その他法人とは年金以外の国内顧客・ラップ業務等、海外とは海外顧客を指す

◆国内年金 内訳

(単位：兆円)

	2024年12月末 契約資産残高	2024年12月末～ 2025年12月末純増減	2025年12月末 契約資産残高
私的年金	31.6	1.2	32.8
公的年金	288.8	37.3	326.1
合計	320.5	38.4	358.9

(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、確定給付企業年金・厚生年金基金等の私的年金が約32.8兆円（前年同期比+3.8%）、公的年金が約326.1兆円（前年同期比+12.9%）、国内その他が約220.6兆円（前年同期比+9.7%）、海外が約67.1兆円（前年同期比+16.0%）となっています。

また、2025年12月末の投資助言契約資産残高は、2024年12月末の約79.3兆円から約11.3兆円増加し、約90.6兆円となりました。（前年同期比+14.2%）

2. 当社の事業概況について

（１）投資信託事業の状況

当社の当期末の投資信託純資産総額は、前期末の9兆2,998億円から1兆612億円増加し、10兆3,610億円となりました。（前期末比+11.4%）

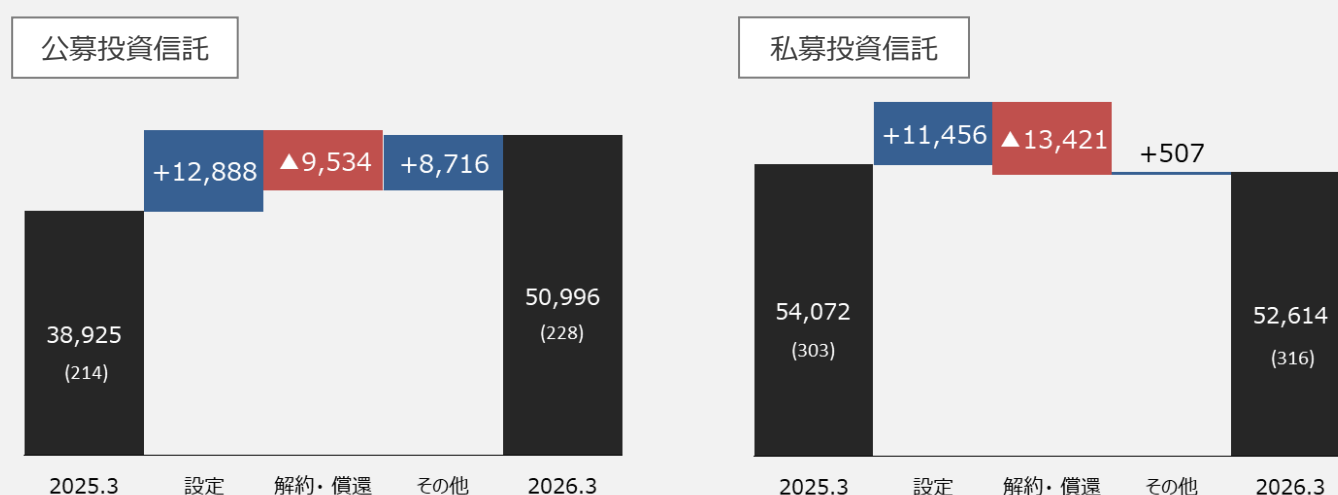
当期末の公募投資信託純資産総額は、3兆8,925億円から1兆2,070億円増加し、5兆996億円となりました。（前期末比+31.0%）

新NISA制度の定着や金利のある世界への移行を背景に、公募投資信託市場への資金流入が続き、低コストインデックスファンドを中心に残高を拡大する一方、ゴールド等のオルタナティブや一部アクティブファンドへの投資もみられた1年となりました。堅調な米国株等を背景に、米主要10銘柄に厳選投資する「ニッセイ・S米国グロース株式メガ10インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞」（愛称：メガ10）」や「外国株式インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞」等、低コストな外国株式インデックスファンドに、資金が流入しました。アクティブファンドでは電力に関連する企業に投資を行う「ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド（愛称：パワテック）」や、世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行う「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（愛称：スペース革命）」などに資金が流入しました。新ファンドでは、預金代替ニーズを取り込んだ戦略のもと「ニッセイ投資適格社債ファンド2025-08（為替ヘッジあり・4年投資型）」（愛称：フォーユー・インカム）」や、「ニッセイ／シュローダー好利回りCBファンド2025-09」で設定の積み上げに成功しました。

当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の5兆4,072億円から1,459億円減少し、5兆2,614億円となりました。（前期末比▲2.7%）

【当社の投資信託事業の純資産総額の状況】

（単位：億円、（本））



（注）・カッコ内の数値はファンド数を表す
・金額数値は表示単位未満切り捨て
・その他増減は価格変動と分配金支払分

(ご参考)

- ・＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ・S 米国グロース株式メガ 10 インデックスファンド【愛称：メガ 10】
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsbgkm10f/main.html>
- ・＜購入・換金手数料なし＞外国株式インデックスファンド
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngkif/main.html>
- ・ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド【愛称：パワテック】
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nptkf/main.html>
- ・ニッセイ宇宙関連グローバル関連ファンド【愛称：スペース革命】
https://www.nam.co.jp/fundinfo/nukgkfs_b/main.html
- ・＜為替ヘッジあり・4 年投資型＞ニッセイ投資適格社債ファンド 2025-08【愛称：フォーユー・インカム】
<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nttsf2508/main.html>
- ・＜為替ヘッジあり・限定追加型＞ニッセイ／シュロダー好利回り CB ファンド 2025-09
https://www.nam.co.jp/fundinfo/nskcbf2509_a/main.html
- ・＜為替ヘッジなし・限定追加型＞ニッセイ／シュロダー好利回り CB ファンド 2025-09
https://www.nam.co.jp/fundinfo/nskcbf2509_b/main.html



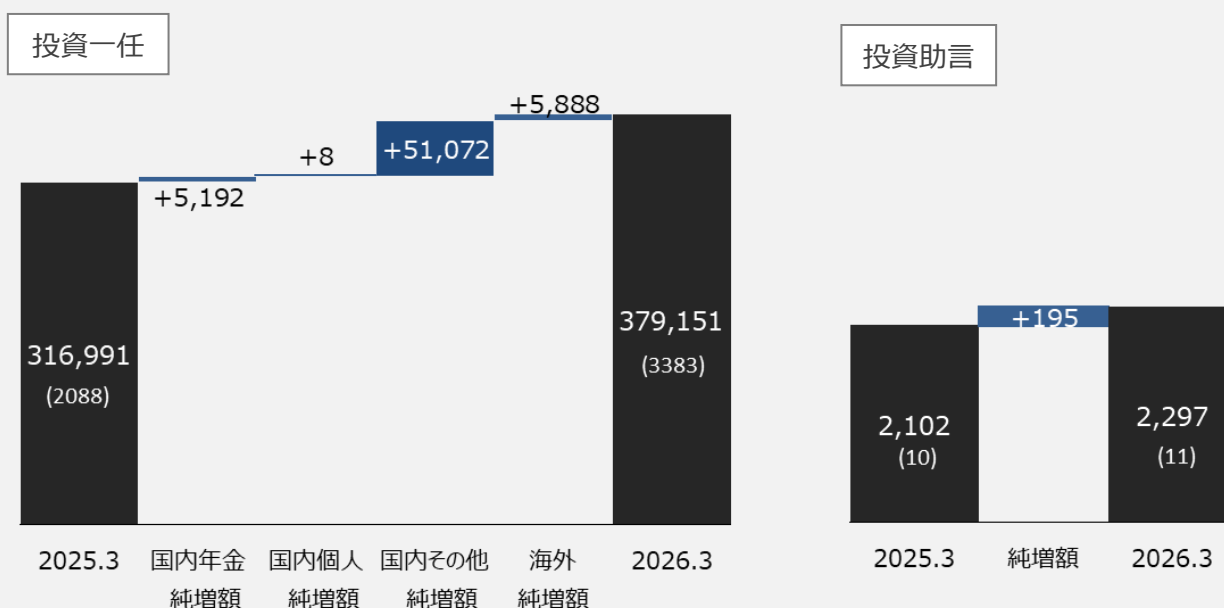
(2) 投資顧問事業の状況

当社の当期末の投資顧問契約資産残高は、前期末の31兆9,093億円から6兆2,355億円増加し、38兆1,448億円となりました。（前期末比+19.5%）

当期末の投資一任資産残高は前期末の31兆6,991億円から6兆2,160億円増加し、37兆9,151億円となりました。（前期末比+19.6%）

【当社の投資顧問事業の契約資産残高の状況】

（単位：億円、（顧客数））



(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す
・金額数値は表示単位未満切り捨て
・海外には当社が投資一任契約を締結する外国投資信託を含む
・国内その他には運用の再委託を受ける投資一任契約分を含む

◆国内年金 内訳

(単位：億円、(顧客数))

	2025年3月末 契約資産残高	2025年3月末～ 2026年3月末純増減	2026年3月末 契約資産残高
私的年金	21,306 (331)	1,224	22,530 (324)
公的年金	24,284 (7)	3,968	28,252 (7)
合計	45,591 (338)	5,192	50,783 (331)

(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す
・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、国内年金で5兆783億円（前期末比+5,192億円）、国内個人で18億円（前期末比+8億円）、国内その他はグループ内の受託を主因に増加し29兆2,929億円（前期末比+5兆1,072億円）、海外で3兆5,421億円（前期末比+5,888億円）となっています。

また、投資助言の当期末残高は前期末の2,102億円から195億円増加し、2,297億円となりました。（前期末比+9.3%）

3. 当社の決算状況について

（１）当期の業績

営業収益は68,823百万円（前期末比+9,785百万円）となり、うち投資信託事業（委託者報酬）は32,105百万円（前期末比+648百万円）、投資顧問事業（運用受託報酬、投資助言報酬）は36,675百万円（前期末比+9,105百万円）となりました。なお、運用受託報酬には成功報酬が2,276百万円（前期末比+1,360百万円）含まれます。営業費用及び一般管理費は51,360百万円（前期末比+7,805百万円）を計上しています。

以上の結果、営業利益は17,462百万円（前期末比+1,980百万円）、経常利益は17,502百万円（前期末比+2,009百万円）となり、12,198百万円（前期末比+1,575百万円）の当期純利益となりました。

（２）財産及び損益の状況の推移

当期末の総資産は109,601百万円（前期末比+10,254百万円）となりました。資産の主なものは、投資有価証券43,104百万円、現金及び預金28,020百万円であります。

純資産は82,807百万円（前期末比+1,848百万円）となりました。

【当期の財産及び損益の状況の推移】

（単位：千円）

区 分	第28期 2022年度	第29期 2023年度	第30期 2024年度	第31期 2025年度
営業収益	47,323,959	54,941,312	59,037,813	68,823,209
うち委託者報酬	27,807,455	29,505,710	31,456,939	32,105,384
うち運用受託報酬	18,365,703	24,242,291	26,331,034	35,422,867
うち投資助言報酬	1,146,302	1,181,976	1,238,881	1,252,739
うちその他営業収益	4,497	11,333	10,956	42,217
営業利益	13,996,981	14,969,928	15,482,231	17,462,537
経常利益	14,242,004	15,074,365	15,492,258	17,502,230
当期純利益	10,048,489	10,621,448	10,622,269	12,198,034
1株当たり当期純利益	92,657円21銭	97,940円47銭	97,948円4銭	112,478円19銭
総資産	89,711,272	97,683,522	99,346,580	109,601,575
純資産	76,306,613	78,635,715	80,959,229	82,807,637
自己資本利益率 (ROE)	13.1%	13.7%	13.3%	14.8%

（注）・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出

・自己資本利益率（ROE）は、下記の算式に基づいて算出

自己資本利益率（ROE）＝当期純利益÷（（期首純資産＋期末純資産）÷2）

4. 当社の取り組み等について

（１）お客様本位の業務運営

当社は、経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げています。お客様から長年にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うすべく策定した、「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づき、2025年度の主な取り組みと定着度合いを確認するための定量指標（KPI）の状況を2026年6月に公表いたしました。当公表は2018年6月より実施しており、継続的に公表してまいります。

（ご参考）

・お客様本位の業務運営に係る方針

<https://www.nam.co.jp/company/policy/fiduciary.html>

・2025年度の主な取り組みと KPI の状況

<https://www.nam.co.jp/news/info/260626.html>

（２）プロダクトガバナンスの強化

お客様の利益を最優先とする実効性のあるプロダクトガバナンス体制に向けて、2022年より「プロダクトガバナンス委員会」（2025年に現会議名に改称）を新設し、中長期にわたりコストに見合った運用リターンをお客様に還元できているかという視点で運用パフォーマンスや商品性を点検の上、課題のあるファンドについて改善策を検討・協議する体制を整えています。プロダクトガバナンス委員会で課題のある商品として抽出された場合は、運用改善に向けた対応を進めますが、運用改善策の実行後もお客様への運用リターンの還元が不十分な状況が継続している場合や、商品組成時からの運用環境の変化等により、お客様への還元が困難と判断された場合は、商品性の変更（運用戦略・制約や信託報酬の見直し等）や繰上償還も検討・実行します。

これまで、当社や当社商品に対する外部評価や運用力を示す客観指標等の開示に取り組んできましたが、プロダクトガバナンスのさらなる推進にあたっては、2024年9月に「顧客本位の業務運営に関する原則」の「補充原則」として策定された「プロダクトガバナンスに関する原則」もふまえ、お客様の商品選択や商品理解に資する情報提供を充実させていきます。

また、当社のプロダクトガバナンスに係る体制や取り組みをお客様に分かりやすく開示することも心掛けてまいります。

（３）DXを活用した顧客接点拡大

当社は、「お客様に真摯に寄り添い、お客様の資産形成に貢献し続ける企業」となることを目指しています。2022年3月にお客さまのライフプランに寄り添い効率的にゴールまでナビゲートすることを目的として、ゴールベースアプローチを採用した投資一任運用サービス「GoalNavi（ゴールナビ）」のアプリを利用したサービスの提供を開始しました。

また、2024年1月から新しいNISA制度が開始したことに伴い、若い世代を含めて資産形成に対する関心が高まりをみせるなか、2024年4月に長期の資産形成を目的とした個人のお客さま向けの投資信託の直接販売を開始し、個人投資家向け資産形成サービス「Nダイレクト」の提供を開始しました。

2024年4月からは日本生命グループ一体での資産運用商品・サービスの拡販に取り組むべく、証券外務員資格を取得した日本生命営業職員による「Nダイレクト」を活用した投資信託商品のご案内を開始するとともに、日本生命の営業職員から紹介を受けたお客様のみ利用可能な有人サポートサービス「コンサルティングデスク」を開設し、お客様の資産形成をよりサポートできる体制を構築しました。

2021年度には、年金のお客さま向けのデジタル・ソリューションを提供するNAVIS（Nissay Asset Virtual Investment Solution）の運営を開始しました。2025年10月にはAOP（Asset Owner Principle）サポートサービスを開始しました。年金基金や学校法人等のアセットオーナーに対して運用の意思決定に必要な情報を迅速に提供し、運用の高度化を支えるインフラとなることを目指しております。

また、2024年7月には年金のお客さま向けポータルサイトのサービスの提供を開始しました。当ポータルサイトでは、ペーパーレス化の推進によるお客様の利便性向上・環境負荷軽減に加え、ホームページやメール等で提供していた「マーケット情報」や「セミナーのご案内」等の情報を一元的に提供するとともにテーマ別に表示することで必要な情報をスムーズに入手いただくことを実現しました。

（ご参考）

・NAVIS サイトリニューアルの実施について

<https://www.nam.co.jp/news/info/240318.html>

・ゴールベースアプローチのお任せ資産運用サービス「GoalNavi（ゴールナビ）」提供開始

https://www.nam.co.jp/news/fpdf/220302_press.pdf

・個人投資家向け資産形成サービス「Nダイレクト」の提供開始

<https://www.nam.co.jp/news/fund/240408.html>

（4）生成AIの活用について

当社は社内業務効率化、高度化を目的に、生成AIの活用を推進しています。

2022年11月に ChatGPT がリリースされ、本格的な調査・研究に着手し、2023年4月にパートナー企業と共同調査・開発を開始し、2023年8月にひたむきAI（旧NAM-GPT）をリリースしました。

2024年5月には全役員を対象に「生成AIハンズオンレクチャー」を実施し、実際に生成AIに触れながらその能力とリスクについて理解を深め、管掌部門における活用を率先しました。

2024年6月には、各部における活用推進とユースケースの創出を目的に、すべての部署に「生成AI担当者」を設置しました。今後も生成AIの活用及び業務効率化を進めてまいります。

2025年6月にはひたむきAIが、セレント社が主催し、機関投資家向けのアセットマネジメントにおける顧客との関係や意思決定を支援するテクノロジー活用のベストプラクティスを表彰する、「モデル・バイサイド・アワード2025」を受賞しました。

ひたむきAI以外にもGeminiやNotebook LM等、社内で利用できるAIを導入しました。結果、全社での生成AI利用率は88.9%に達しました。

(5) 責任ある機関投資家としての取組み

当社は、2014年5月に『責任ある機関投資家』の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明し、ESGへの取り組みを含むスチュワードシップ活動を積極的に行ってまいりました。

2022年に開始した「サステナビリティレポート2022」の発行は、以降も継続しており、2025年にも「サステナビリティレポート2025」を発行しました。

2025年6月には株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する「R&Iファンド大賞2025」（確定給付年金）を受賞しました。

2025年10月には、理事社として参画する一般社団法人資産運用フォーラムのサステナブル・ファイナンス分科会をリードし、「資産運用立国実現に向けたステートメント」の作成に貢献しました。今後もこれらの活動を通じて日本の資産運用業界の発展を支援し、国民の健全な資産形成に貢献してまいります。

2026年2月には環境省の第7回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」（以下、「当アワード」）の投資家部門において、第6回における銅賞受賞に引き続き、銀賞を受賞いたしました。当アワードは、環境・社会・経済に対してインパクトを与える取り組みを促進する投資家・企業等における優れた組織や、先進的・模範的取り組み等を表彰し、それらの取り組みを社会で共有することにより、ESG金融の普及・拡大と質の向上に繋げることを目的としたものです。

更に2026年2月には、香港のアジア・アセット・マネジメント誌が主催する「Asia Asset Management Best of the Best Awards 2026」（「ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード 2026」）において、「ベスト・ESG エンゲージメント・イニシアチブ」、「ベスト・アプリケーション・オブ・ESG」、「ベスト・クライメイト・チェンジ・ストラテジー」を受賞しました。

（ご参考）

・国内株式議決権行使の方針と判断基準

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html>

・スチュワードシップ活動の振り返りと自己評価

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/report.html>

・「ESG ファンド」の定義等の考え方について

<https://www.nam.co.jp/news/info/220822.html>

・「サステナビリティレポート 2025」の発行について

<https://www.nam.co.jp/news/info/250826.html>

・「R&I ファンド大賞 2025」（確定給付年金）の受賞について

<https://www.nam.co.jp/news/info/250605.html>

・日本の GX 実現に必要な民間資金の動員に向けて「資産運用フォーラム」が提言書を公表

<https://www.nam.co.jp/news/ipdf/esgreport202511.pdf>

・環境省第 7 回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」での銀賞受賞について

<https://www.nam.co.jp/news/info/260216.html>

・アジア・アセット・マネジメント誌「ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード 2026」を受賞

<https://www.nam.co.jp/news/info/260206.html>

(6) パーパスの策定

「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ -A Good Investment for the Future-」

2024年3月に、当社の社会における存在意義や、なぜその事業や企業活動を行うのかを示すパーパス「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ -A Good Investment for the Future-」を制定しました。

2025 年度は、パーパスを日々の行動につなげるにはどのように行動すべきかを明確に示した行動指針：「挑戦」「探求」「長期思考」を策定するとともに、既存の「経営理念」を、パーパスに基づく行動をするうえでのバリューとして位置づけました。パーパス・バリュー（経営理念）・行動指針を繰り返し役職員に伝え、日々の業務での意識付けを促進することで、パーパスに基づく行動変革並びに企業価値の向上を目指します。

(ご参考)

・パーパスの制定について

<https://www.nam.co.jp/news/info/240419.html>

(7) 人的資本経営の推進について

当社では、パーパスや経営理念を踏まえ、お客様・従業員・環境・社会など多様なステークホルダーに対する責任を果たし、サステナブルな成長を実現していくためには、人材への投資を通じて従業員一人一人のプロフェッショナルとしての成長を後押ししていくことが極めて重要と認識しています。

2024年度より、従業員が将来のキャリア開発のステップをより鮮明に描けるよう、目指すべき人材像として、“高度プロフェッショナル人材”および“マネジメント人材”を設定し、それぞれに必要な能力・スキル（基盤能力・専門性）を明確化しました。加えて、従業員のプロフェッショナルとしての一層の活躍を後押しすべく、『キャリア開発プログラム“Road-MaP”』と称し、前述の必要な能力・スキルを習得・強化するための階層別研修や E ラーニング導入等の新たなキャリア開発施策をスタートするとともに、従来実施してきた各種施策についてもバージョンアップしたうえで体系的に再構築しています。

また、全ての従業員が、意欲や能力に応じて高い役割・高度な職務に挑戦できる人事体系の確立を目指し、2025年4月より、総合職と一般職の職制を統合し、評価・報酬体系を一本化しています。

今後も、責任ある機関投資家として受託者責任を果たすと同時に、広く持続可能な社会の実現に向けて、不断の努力を継続してまいります。

(8) ETF事業の立ち上げ

当社は、2025年10月に当社初のETFとなる「ニッセイETF S&P500イコール・ウェイト（為替ヘッジなし）」を東京証券取引所に上場しました。また12月には2つ目のETFとなる「ニッセイETF 日経225インデックス」を上場しました。今後も、多様化する資産形成ニーズを捉えた商品ラインアップ拡充を検討してまいります。

(ご参考)

・ETF 特設ページ

<https://www.nissay-etf.com/>

・＜為替ヘッジなし＞ニッセイ ETF S&P500 イコール・ウェイト

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nesp500ew/main.html>

・ニッセイ ETF 日経 225 インデックス

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nen225i/main.html>

(9) 足元の状況と今後の取り組みについて

当社は、経営ビジョンとして「トップクオリティのアクティブ運用力と資産運用サービスを提供することで“お客様に真摯に寄り添い、お客様の資産形成に貢献し続ける企業”」となることを掲げています。また、中期経営計画 FY2024-2026においては、コンセプトとして『A Good Investment for the Future』を旗印に、資産運用立国実現に貢献する」ことを掲げています。

中期経営計画の中では、インハウス運用の競争力強化、顧客資産拡大への貢献・商品提供力の強化、差別化したソリューションの提供、ビジネス拡大を支える経営基盤強化の軸で取り組んでまいります。

具体的には、インハウス運用の競争力強化としてパフォーマンス向上に向けた運用態勢改革やグローバル運用体制の進化、エンゲージメント強化・インパクト投資推進に取り組んでまいります。また、顧客資産拡大への貢献・商品提供力の強化としてアクティブ商品拡販に向けた営業態勢の確立やオルタナティブ商品拡充・拡販、日本生命協業を通じた N ダイレクトの拡販に取り組んでまいります。加えて、他社と差別化したソリューションの提供として「Smart NISA」機能の訴求によるゴールナビの拡販や DX サービス（NAVIS）を活用したリレーション強化・プラットフォーム化に取り組んでまいります。これらのビジネス拡大を支える基盤の強化として、FD（フィデューシャリー・デューティー）取組みの更なる高度化、人材基盤の強化、リスクマネジメントの強化、IT・事務インフラの強化に取り組んでまいります。

人的資本経営の更なる推進に向けて、2024 年 3 月に制定したパーパスの従業員への浸透や、育成体系の充実化を通じた従業員の更なる能力開発を進めてまいります。加えて、ダイバーシティ推進の観点から、女性の更なる活躍を後押しする施策の実施を含む職場環境の整備、職場風土の醸成に取り組んでまいります。また、従業員一人一人が組織や仕事に対して自発的な貢献意欲を持ち、主体的に取り組む施策の策定・PDCA の実施に活用するため、エンゲージメント調査を実施しています。調査の結果をもとに、当社ならびに各本部の強みや課題を把握し、組織の一層の改善を行い、また従業員一人一人の成長へと繋げてまいります。